

令和3年度 後期基本計画 分野別主要事業等

※ 各事業の主管課は、令和3年度の新組織体制(課室名)を反映

後期基本計画 分野別主要事業等（目次）

1. 定住・人口対策	18	5. 生活利便性・環境	35
空き家バンク登録促進事業（奨励支援）		バス路線運行事業（路線バス・あなたく・定額タクシー等）	
空き家バンク登録促進事業（家財整理等支援）		スクールバス通学	
移住定住促進応援事業		在宅福祉移送支援・高齢者生活移動支援	
子育て世帯定住応援事業		ごみ・し尿処理管理	
高等学校等通学費助成事業		海岸漂着物等地域対策推進事業	
40歳未満限定町外通勤者助成事業			
空き家解体補助事業		6. 産業・観光・しごと	39
人権相談・啓発事業		地域商社あきおた事業の推進	
2. 子育て・教育・次世代育成	23	「道の駅」周辺再整備基本計画の策定	
児童福祉施設事業（筒賀保育所整備）		祇園坊柿生産・販売支援（ComeUp キャンペーン等）	
児童福祉施設事業（筒賀児童センター改修）		新規就農者支援事業	
子ども・子育て支援事業（森のようちえん構想）		森林経営管理事業	
学校教育におけるICT活用		小規模林業支援事業	
人材育成・交流センター（仮）加計高校寮等整備事業		プレミアム商品券発行事業（町内・町外）	
加計高校支援事業		企業誘致促進事業	
3. 健康・医療・福祉	27	がんばるビジネス応援補助金事業	
疫病予防事業（予防接種等等）		7. コミュニティ	45
母子保健事業（親子相談支援センター運営事業等）		地域自治振興交付金事業	
健康運動普及事業（ウォーキング等）		地域おこし協力隊	
病院経営改革の推進		集落支援員派遣事業	
障害者自立支援対策事業（就労継続支援等）		ふるさと納税推進事業	
居宅・施設介護サービス給付事業		東京オリンピック2020 メキシコオリンピックチーム事前合宿	
4. 社会基盤・防災・防犯	31	【行財政運営】	49
デジタル戦略（官民データ活用推進計画の策定等）		ホームページリニューアル事業	
ドローン活用事業（旧JR橋梁等点検・消防団活動等）		マイナンバーカード普及推進	
インフラ長寿命化対策		医療技術者等育成奨学金貸付	
防災・減災備蓄事業（屯所・防火水槽整備等）			
広域（常備）消防運営事業			

後期基本計画 政策分野 1

【定住・人口対策】

目指す姿・基本的な方向

豊かな自然と都市との近接性を活かした安芸太田町のライフスタイルを提案し、移住の促進と転出抑制を図るとともに、関係人口の拡大に向けた地域のブランディングを促進します。

《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	現状 (R2)※	目標 (R6)
1	定住施策等を活用した移住者数	21人 (H30実績)	9人	30人
2	人口の社会増減	▲85人 (H30実績)	12人	0人
3	人権問題に関心が深まった割合 (人権セミナー受講者)	70.0%	62.4%	80.0%

※令和2年度実績（見込）

新規 空き家バンク登録促進事業(奨励支援)

100万円 (企画課)

取組のポイント

安芸太田町の空き家数は、令和元年度調査で939戸となっており、空き家数の増加に対して、空き家バンクの登録物件は伸びていない現状となっています。

空き家の適正な管理及び利活用の促進を図るため、不動産業者を仲介し、空き家バンクに登録した空き家の所有者に登録奨励金を交付し、空き家バンク登録物件の増加を目指します。

- ◆奨励金 50,000円 (1物件)



空き家バンク登録物件

事業内容等

項目	事業費 (万円)
空き家バンク登録促進事業補助金(奨励支援)	100

新規 空き家バンク登録促進事業(家財整理等支援)

200万円 (企画課)

取組のポイント

町内の空き家を有効活用し、定住促進による人口増加を図るため、空き家バンク登録時の家財道具等の処分、内外の清掃、維持管理を業者に委託する費用の一部を補助します。

- ◆対象範囲：空き家の所有者
- ◆補助額：対象経費の1/3補助 (上限20万円)



(家財整理例)

事業内容等

項目	事業費 (万円)
空き家バンク登録促進事業補助金(家財整理等支援)	200

1. 定住・人口対策

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

拡充 移住定住促進応援事業

575 万円 (企画課)

取組のポイント

《空き家の有効活用》

空き家を活用した移住定住の促進を図るため、空き家の購入や改修、空き家の家財品処分(清掃を含む)に要する経費の一部を助成します。

《U・I ターンの促進》

移住定住の促進と地域経済の活性化を図るため、U・I ターン世帯の住宅新築、中古住宅購入、住宅改修、家財整理等の費用(100万円以上に適用)の一部を助成します。

◆対象者：空き家の所有者・借受者、移住者

◆補助要件：5年以上の居住意思のある場合に適用

◆補助額：100万円以上の対象経費の1/3補助(上限75万円)

※町内事業者利用の場合は対象経費の1/3補助(上限10万円)



事業内容等

項目	事業費(万円)
移住定住促進応援補助金	575

継続 子育て世帯定住応援事業

800 万円 (企画課)

取組のポイント

世帯主等のいずれかが満40歳以下の世帯、又は満12歳以下の子がいる世帯を対象として、町内に住宅を新築、購入、又は改修した場合において、その経費の一部を補助します。

◆対象者：世帯条件を満たす転入者、町内在住者

◆対象：500万円以上の新築・建売物件購入(土地代含む)

150万円以上の中古住宅購入(土地代含む)

自己所有住宅の改修

◆補助額：新築 100万円、中古購入 50万円、改修 工事費の1/3

➢ 12歳以下の子の転入に対する奨励加算 20万円/人

➢ 町内業者利用 10万円加算



制度を活用した新築住宅

事業内容等

項目	事業費(万円)
子育て世帯応援補助金	800

【特定財源】 社会資本整備総合交付金 (補助率 9/20)
過疎地域自立促進特別対策基金

360 万円
400 万円

新規 高等学校等通学費助成事業

200 万円 (企画課)

取組のポイント

子育て・教育における経済的な不安を軽減し、安芸太田町在住者の転出を抑制するとともに、公共交通の維持のため、町内外の高等学校等への通学費の一部を助成します。

◆対象者：生徒・保護者ともに安芸太田町に住所を有すること

◆補助内容：公共交通利用（定期券・回数券購入費の一部）
 自家用車送迎（燃料費等の一部）
 自転車利用（片道3キロメートル以上）

◆補助金額：町外通学者 60,000 円（年額上限）
 町内通学者 30,000 円（自家用車送迎の場合 15,000 円）（年額上限）
 自転車利用 7,000 円（年額上限）



事業内容等

項目	事業費（万円）
高等学校等通学費助成	200

継続 40歳未満限定町外通勤者助成事業

240 万円 (企画課)

取組のポイント

人口の転出抑制策として、町に居住しながら、広島市など町外に職場を持つ若年層について通勤に要する経費の一部を町が助成することによって、同年層の安定した就労を支援しながら、町内への定住を促進していきます。

【利用者目標】 ※ R2実績：R3年2月現在

- ◆ 30,000 円/年(最大5年間)助成 20人 (R2実績：6人)
- ◆ 60,000 円/年(最大5年間)助成 30人 (R2実績：19人)



事業内容等

項目	事業費（万円）
自宅から片道 20km 以上 30km未満 30,000 円/年(最大5年間)	60
自宅から片道 30km 以上 60,000 円/年(最大5年間)	180

1. 定住・人口対策

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 空き家解体補助事業

150 万円（建設課）

取組のポイント

空き家等に起因して発生する深刻な社会問題への対応として、平成 26 年に制定された「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、町は、空き家等対策計画の策定を行い、関連する施策を計画的に推進しているところです。

当該事業は、それらの施策の一環として、町民の安心・安全・快適な生活を確保するため、空き家等の解体費用の一部を助成することにより、空き家等の倒壊等による事故を防止することを目的としています。



事業内容等

項目	事業費（万円）
老朽空き家解体補助	150

【特定財源】 社会資本整備総合交付金（補助率 1/2） 75 万円

継続 人権相談・啓発事業

187 万円（住民課）

取組のポイント

一人ひとりの人権が尊重され、幸せに生きていくことができる豊かで暮らしやすい地域社会づくりを一層進めるため、身近な人権課題をテーマにした人権啓発セミナーの開催など人権啓発事業に取り組みます。

また、人権啓発を総合的・効果的に推進するため人権擁護委員と連携しながら、人権相談など人権擁護活動を推進します。



小学校での人権教室の様子

事業内容等

項目	事業費（万円）
人権啓発セミナー	20
人権の花運動、人権啓発広報	30
協議会への負担金、活動補助金等	137

【特定財源】 人権啓発活動地方委託金 3 万円

後期基本計画 政策分野2 【子育て・教育・次世代育成】

目指す姿・基本的な方向

豊かな自然と人情の中で、安心して子どもを産み、子育てしやすい環境と、就学前から小・中・高までが連携した教育による次世代育成の体制を整えます。

《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	現状 (R2)※	目標 (R6)
1	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.8%	92.5%	95.0%
2	加計高校の全校生徒数	100人	109人	120人

※令和2年度実績（見込）

2. 子育て・教育・次世代育成

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 児童福祉施設事業(筒賀保育所整備)

8,450 万円 (教育課)

取組のポイント

就学前の保育・教育環境の整備を図るため、計画的な幼保施設の改修・修繕事業を行っています。

令和3年度は、令和2年度からの継続事業として筒賀小学校内のランチールームを筒賀保育所とするための改修工事を実施します。

また、筒賀学校給食共同調理場における保育所給食の調理や提供を可能とするために、同共同調理場の改修工事も行います。

施設改修完了後は、さらなる就学前幼児保育・教育の推進・連携を図る施設となります。

【目標】 幼保施設(保育所・認定こども園)の耐震化率 75%→100%



事業内容等

項目	事業費 (万円)
保育所改修工事 (工事請負費)	8,050
施設備品整備 (備品購入費)	400

【特定財源】 保育所等整備交付金 (国庫補助金)	3,161 万円
	合併特例債

新規 児童福祉施設事業(筒賀児童センター改修)

1,239 万円 (教育課)

取組のポイント

本町の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図る事業として、筒賀児童センターの大規模改修を実施します。

令和3年度は、児童館部分の外壁補修・塗装、LED化を実施する計画です。

施設の計画的な修繕を行うことにより、今まで以上に学童保育の充実、児童館機能の強化推進を図ります。



筒賀児童センター

事業内容等

項目	事業費 (万円)
実施設計	150
大規模改修工事	1,089

【特定財源】 過疎対策事業債	1,230 万円
----------------	----------

2. 子育て・教育・次世代育成

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

新規 子ども・子育て事業支援(森のようちえん構想)

36万円 (教育課)

取組のポイント

安芸太田町の大きな資源である素晴らしい自然を活かした保育・教育の推進、また様々な保育・教育を選べ、子育て世帯の定住につながる魅力ある町とするため、「森のようちえん」構想実現の取組を始めます。

令和3年度は、先進地の事例調査、お試しの体験会等の準備、町内で自然体験を行う子育て団体等への行事開催に対する助成等を計画しています。



事業内容等

項目	事業費(万円)
職員研修・先進地視察(講師料・旅費等)	15
体験会準備・自然体験実施事業助成等 (消耗品費・保険料・バス借り上げ料・補助金 他)	21

拡充 学校教育におけるICT利活用

847万円 (教育課)

取組のポイント

国が推進する「GIGAスクール構想」の具体的取組として、令和3年度からは、児童生徒1人1台タブレットによる授業を本格的に実施していくことに合わせ、デジタル教科書等を用いた「学校での学び」や、タブレット端末を活用した「家庭での新しい学びのあり方」について取り組むとともに、学校教育のICT化をきめ細かに進めるため、ICT支援員の継続した配置を行います。



電子黒板等を活用した授業の実施

事業内容等

項目	事業費(万円)
中学校教科書採択替えに伴う指導者用教科書等購入(デジタル教科書含む)	287
ICT支援員	560

【特定財源】 ふるさと未来・夢基金

287万円

2. 子育て・教育・次世代育成

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

新規 人材育成・交流センター(仮)加計高校寮整備事業 47,380 万円 (企画課)

取組のポイント

加計高校の魅力向上支援を行い、学校存続と地元愛をもった生徒の育成に力を入れ、幼児教育から高校までの連携教育や、地域との「繋がり」を大切にした活動の環境整備を行います。

その拠点として人材育成・交流センター(仮)を整備し、日常的に高校生と地域住民が交流できる環境を充実させ、高校生によるコミュニティの創生を図るとともに、全国から加計高校に進学する生徒の受入環境等の充実化を図り、学校の魅力化を推進していきます。



加計高校清掃活動

事業内容等

項目	事業費(万円)
人材育成・交流センター整備工事監理業務委託料	800
人材育成・交流センター整備事業	46,580

【特定財源】 地方創生拠点整備交付金補助金(補助率 1/2)	19,965 万円
過疎対策事業債	20,730 万円

継続 加計高校支援事業 2,970 万円 (教育課)

取組のポイント

公営塾の設置や生徒寮の開設のほか、全国募集の取組にも力を入れるなど、町独自の県立加計高等学校の存続・魅力化を目的とした支援を実施してきた結果、令和2年度には30人以上の生徒が生徒寮から通学しています。

令和3年度においても、これまでの取組に継続性を持たせ、国際交流を通じたグローバル人材の育成や、将来のまちづくりを担う人材育成事業としてのローカルビジネス創出に向けた取組等を行いながら、加計高等学校の存続・魅力化を進めていきます。



国際交流活動

事業内容等

項目	事業費(万円)
公営塾支援事業	479
ローカルビジネス創出コーディネーター設置事業	440
加計高校を育てる会支援事業	2,051

【特定財源】 地方創生推進交付金(交付金)(補助率 1/2)	220 万円
企業版ふるさと納税 300 万円 過疎対策事業債	1,980 万円

後期基本計画 政策分野3

【健康・医療・福祉】

目指す姿・基本的な方向

多様な主体が連携して取り組む健康づくり活動を促進するとともに、住み慣れた地域の中で、安心して住み続けることができる地域包括ケアを実践します。

《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	現状 (R2)※	目標 (R6)
1	とごうち・加計拠点利用者数	5,516 人	29,854 人	28,000 人
2	町内医療機関医師数	11 人	12 人	12 人
3	就労系サービスの利用件数	28 件	36 件	40 件
4	要介護認定率	23.4%	23.3%	25.0%

※令和2年度実績（見込）

3. 健康・医療・福祉

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

拡充 疾病予防事業(予防接種等)

5,583 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

乳幼児から高齢者を対象に、予防接種法に基づく感染予防、発病予防、重症化予防及び感染症のまん延防止等を目的とした予防接種を実施しています。

インフルエンザの予防接種については、65 歳以上及び生後 6 ヶ月以上中学生以下の方に対し、自己負担を 1,000 円とする助成事業を継続します。

また、抗体保有率の低い男性を対象とした風しん抗体検査・予防接種を、令和元年度から約 3 年をかけて実施しています。

新型コロナウイルスワクチンの住民への接種については、令和 3 年度から本格的に進めていくこととしており、今後とも関係機関と連携しながら、安定した接種体制の整備に努め、新しい生活様式への対応や社会全体での感染症予防の啓発を進めていきます。

事業内容等

項目	事業費(万円)
定期予防接種 他	858
インフルエンザ予防接種	903
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	3,822

【特定財源】 新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金 (補助率 10/10) 2,526 万円

継続 母子保健事業(親子相談支援センター運営事業等) 541 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

健やかな子どもの成長と安心して子どもを産み育てられる環境の構築を目的として、子どもを持ちたいと希望する夫婦から妊娠期、子育て期までにわたる切れ目のない相談、支援体制を整えるとともに、問題やリスクを抱える妊産婦や親子、配偶者虐待や児童虐待等に対し、対象者との信頼関係の構築・関係機関等との調整を図り、総合的な対応を行います。

また、不妊検査や不妊治療、不育症等の治療費助成の拡充を図り、経済的な負担の軽減を図ることにより、子どもを産みやすい環境を確保していくとともに、妊産婦の方々への全戸訪問、乳幼児・妊産婦の健診を確実にを行うことにより、安心した出産と子育て、乳幼児の健やかな成長を助長していきます。

事業内容等

項目	事業費(万円)
親子相談支援センター運営事業	76
不妊治療費助成事業	48
訪問事業、育児相談、産前・産後サポート事業 他	417

【特定財源】 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 (補助率 1/2) 他 80 万円

3. 健康・医療・福祉

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 健康運動普及事業(ウォーキング等)

203 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

「健康のまち」宣言における具体的な行動目標の一つとして「自然に親しみながら健康運動に努め、元気な心と体をつくります。」と掲げています。

この目標達成のため、住民への有酸素運動を中心とした運動習慣の普及と定着に努めており、健康運動に対する理解を深め、身近なものとするための運動体験講座の提供や、ヘルスマイスター(運動普及推進員)の育成、さらには地域活動を通じた住民の健康づくりを推進していきます。

また、住民による自主運動組織団体への運営補助や後方支援、安芸太田ウォーキング大会開催への補助等を通じて、幅広い健康運動の一層の普及を推進します。



安芸太田ウォーキング大会

事業内容等

項目	事業費(万円)
運動体験講座、ヘルスマイスターのフォローアップ	62
自主組織運営補助及び安芸太田ウォーキング大会開催補助	141

継続 病院経営改革の推進

495 万円 (安芸太田町病院事業)

取組のポイント

安芸太田町病院事業は、令和3年度も新経営改革プラン策定委員会を継続開催し、5か年の経営計画を策定します。

この計画では町民アンケートの結果を踏まえ、安芸太田町に求められた医療の実現を目指します。

また、経営を透明化するために経営データを自院で利活用できるように習得し、院内で分析した結果を情報共有できるような仕組みづくりを行います。

さらに第三者からの評価が受けられ、その結果を町民に対し情報公開できるような組織づくりに取り組みます。



安芸太田病院

事業内容等

項目	事業費(万円)
病院経営データ利活用支援業務委託	495

3. 健康・医療・福祉

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 障害者自立支援対策事業(就労継続支援等) 21,026 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

障害者総合支援法等に基づき、障がい者(児)の自立と社会参加の支援を目的として、在宅及び施設において必要な障がい福祉サービスを提供しています。

障がい者(児)が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができ、活躍の機会を得ることができるよう、就労支援の拡充など多様なニーズに対応する生活支援の体制を整備していくとともに、必要なときに適切な支援が受けられるよう、相談支援体制の充実化を図り、わかりやすい情報の提供に努めていきます。

事業内容等

項目	事業費(万円)
障害者自立支援事業費	21,026
(再掲) 障害福祉サービス給付費(就労継続支援A型・B型)	4,294
(再掲) 障がい者(児)委託相談支援センター運営委託	187

【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金(国負担率 1/2・県負担率 1/4) 15,533 万円

継続 居宅・施設介護サービス給付事業 122,911 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

介護保険は、介護が必要な方に介護費用の一部を給付する制度で、要介護(要支援)状態に応じて必要なサービスを行います。



居宅介護サービスは、要介護(要支援)状態の方が在宅で利用できるサービスで、「訪問」や「通所」など様々なメニューを組み合わせながら介護度の重度化防止や在宅生活の継続を図ります。また、施設介護サービスは、在宅での介護が困難な場合に、利用者の要介護度や身体状況に応じて「特養」や「老健」などの施設に入所し、適切な介護を受けながら過ごします。

事業内容等

項目	事業費(万円)
居宅介護サービス給付費	48,927
施設介護サービス給付費	63,766
高額介護サービス費・特定入所者介護サービス費	10,218

【特定財源】 国費・県費・介護保険料など(法定負担割合に基づく) 107,545 万円

後期基本計画 政策分野4 【社会基盤・防災・防犯】

目指す姿・基本的な方向

誰もが安心して、生活できる社会基盤の整備と、防災基盤を強化するとともに、住民の防災意識の醸成と、地域コミュニティの防災体制を整えます。

《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	現状 (R2)	目標 (R6)
1	道路瑕疵による交通事故件数	1件	1件	0件
2	町内漏水量	53 m ³	56 m ³	50 m ³
3	水洗化率(集合処理区外)	67.1%	67.3%	75.0%
4	自主防災組織の組織率	41.3%	41.6%	60.0%

※令和2年度実績(見込)

4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

新規 デジタル戦略(官民データ活用推進計画の策定等)

1,160 万円 (企画課)

取組のポイント

地方の未来技術の導入を支援するため、情報関連企業から地方自治体にデジタル専門家を派遣する国の「デジタル人材派遣制度」を活用し、官民データ活用推進計画(町のデジタル戦略)の策定を行います。

この計画では、本町が抱える多様な課題の解決に向けて未来技術を戦略的に導入する方向性や、客観的な証拠に基づく政策等の立案が行うための官民データの利活用の方向性を明確にし、安芸太田町におけるDX(※)を推進します。

※DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、情報技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること



事業内容等

項目	事業費(万円)
最先端技術導入戦略策定事業(デジタル専門人材の受入)	560
官民データ活用推進計画策定事業	600

【財源等】 特別交付税措置、 地方創生推進交付金(補助率1/2) 300万円

拡充 ドローン活用事業(旧JR橋梁等点検・消防団活動等) 203万円(総務課等)

取組のポイント

農林業、物流、インフラ点検など、ドローン(小型無人機)を活用した事業展開が全国的に実施され始めている中、本町においても、令和2年度から実験的に、町内の土地・家屋の現況調査や、固定資産税における課税客体の把握、さらには森林の実態や間伐等の進捗状況把握にドローンを活用して関係業務の管理データの更新と質的向上等を図っているところです。

令和3年度は、前年度からの取組に加え、旧JR橋梁等の点検にドローンを活用するほか、消防団の活動、とりわけ災害現場等における状況確認や行方不明者等の捜索等にもドローンを活用していく予定であり、今後とも、ドローンの多様な分野への施策誘導を促進していきます。



事業内容等

項目	事業費(万円)
旧JR橋梁等点検(ドローン活用)	180
消防団員に対するドローン操作等の研修会(ドローンスクール)開催	23

4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 インフラ長寿命化対策

17,598 万円（建設課）

取組のポイント

町では、道路・町営住宅・上下水道等のインフラの長寿命化対策に取り組んでいます。日常生活や産業活動を支えるインフラの計画的な修繕や改修を進め安全性・利便性を維持し、町民の皆様の日常生活を支えます。

橋梁については、定期的な点検と修繕工事を引き続き実施し、町道法面についても計画的な補修工事を行います。

町営住宅については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、明装工事を行います。

簡易水道については、引き続き管路の計画的な更新を行うとともに、将来にわたり、安定したライフラインを確保するため、町全体の水道事業ビジョンの策定を行います。

事業内容等

区 分	項 目	事業費（万円）
町道 橋梁・法面外	橋梁・法面点検外委託及び補修工事	14,090
町営住宅	町営住宅明装工事	300
簡易水道・公共下水道	管路更新工事・水道事業ビジョン策定	3,208

【特定財源】 社会資本整備総合交付金（補助率 0.585、0.6435） 8,414.5 万円（町道）
 （補助率 9/20、1/2） 135 万円（住宅）
 生活基盤施設耐震化等交付金（補助率 1/3） 769.3 万円（簡易水道）

継続 防災・減災備蓄事業(屯所・防火水槽整備等) 5,131 万円（総務課危機管理室）

取組のポイント

住民の生命、財産を守るため消防団の活動拠点となる消防屯所のうち、老朽化の進んでいる屯所の計画的な建替え、消火活動時の水利の確保のために防火水槽の整備を行います。

また、土砂災害警戒エリアの更新、防災重点ため池の所在箇所を防災マップに反映させる業務を行います。

- ・消防屯所：戸河内土居屯所（備蓄機能を有した2階建てとして建替え）
- ・防火水槽：坂原コミュニティセンター敷地内に地下式防火水槽1基を新設

事業内容等

項 目	事業費（万円）
消防屯所建設施工監理業務(委託料)	147
消防屯所建設工事(工事請負費)	3,300
防火水槽建設工事(工事請負費)	765
防災マップ更新業務(委託料)	919

【特定財源】 緊急防災・減災事業債 4,170 万円

継続 広域(常備)消防運営事業

18,913 万円 (総務課危機管理室)

取組のポイント

安芸太田町では、消防事務のうち、常備消防費（広島市へ事務委託）において、安芸太田出張所に係る運営費（職員の給与、消防車、救急車の維持費等）を負担しています。

令和3年度は、高圧ガス充填機の更新や、消防救急デジタル無線における猿彦山基地局の機器の更新のほか、生体情報モニタの更新を行います。

今後とも広島市消防局と協力し、安芸太田町の消防・救急体制の充実化とその維持に努めていきます。

事業内容等

項目	事業費（万円）
広島市消防局安芸太田出張所運営経費	18,913

【財源等】	広島県市町村振興協会助成金	400 万円
	過疎対策事業債	870 万円

後期基本計画 政策分野5 【生活利便性・環境】

目指す姿・基本的な方向

誰もが、住み慣れた場所で暮らし続ける環境づくりに向けて、持続可能な公共交通体系の形成や、ICT を活用した利便性の向上に向けた取組みを推進します。また、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、保全と活用の取組みを推進します。

《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	現状 (R2)※	目標 (R6)
1	公共交通の利用者数(町内)	35,202 人	32,000 人	33,000 人
2	公共交通の利用者数(町外)	120,216 人	87,310 人	115,000 人
3	町事務及び事業による二酸化炭素 排出削減量(2013 年度比)	▲14.0% (H30 実績)	▲34.4% (R1実績)	▲27.0%
4	環境学習会参加人数	32 人 (H30 実績)	25 人	50 人

※令和2年度実績(見込)

5. 生活利便性・環境

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 バス路線運行事業(路線バス・あなたく・定額タクシー等) 17,055 万円 (企画課)

取組のポイント

町では、住民の生活基盤となる移動手段として、公共交通の維持・確保を行っています。通勤通学での利用、高齢者や運転免許を持たない交通弱者の生活にとって公共交通は重要な役割を担っています。誰もが便利で快適な公共交通をめざし、交通体系の検討を進めています。

昨年度社会実験として運行した「定額タクシー」の利用状況を分析し、路線バスや「あなたく」運行业務を含めた交通体系全体の見直しを検討する中で、財政的な側面も踏まえ、公共交通体系の再編を実施していきます。



町内バス

事業内容等

項目	事業費(万円)
広域路線運行維持費 (広島市を結ぶ広島電鉄運行分)	5,050
町内路線運行維持費 (廃止代替バス5路線・あなたく8路線・定額タクシー他)	11,588
バス路線運行管理事業費(バス停・トイレ維持管理費・会議費等)	417

【特定財源】	広島県市町等運行路線再編促進費補助金(交付金)	420万円
	未来の地域づくり応援交付金	900万円

継続 スクールバス通学 5,233 万円 (教育課)

取組のポイント

地域的に遠距離通学となる町内小・中学校の児童生徒の安全な登下校を確保するため、スクールバスを運行しており、令和3年度も、継続して安全な運行体制の維持に努めていきます。

- ◆ 加計小・加計中 4路線
(修道・安野線、坪野・津浪線、殿賀線、猪山線)
- ◆ 戸河内小・安芸太田中 2路線
(小板・松原・上本郷線、寺領・土居・上殿線)
- ◆ 筒賀小 1路線 (井仁線)



事業内容等

項目	事業費(万円)
小学校スクールバス運行事業	2,635
中学校スクールバス運行事業	2,598

【特定財源】	へき地児童生徒遠距離通学補助金(補助率 1/2)	442万円
	県小中学校教育環境充実支援事業補助金(国庫補助の1/5)	88万円

5. 生活利便性・環境

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 在宅福祉移送支援・高齢者生活移動支援

494 万円（健康福祉課）

取組のポイント

【移送支援事業】（社協委託）

身体機能の低下により、公共交通機関等の利用が困難な高齢者や重度の身体障がい者に対して、車いす専用車両による移動や外出時の支援・介助を行うことにより、社会参加の促進と在宅生活の継続を図ります。



【高齢者生活支援移動活発化補助金事業】

“あなたく”の運行区域外に居住する移動手段を持たない高齢者に対して、タクシー利用に係る助成券を交付し、外出支援や社会参加の促進を図ります。

本事業は令和3年9月末まで実施し、10月からは新たな公共交通体系へと移行します。

事業内容等

項目	事業費（万円）
移送支援事業	350
高齢者生活支援移動活発化補助金事業	144

継続 ごみ・し尿処理管理

19,053 万円（衛生対策室）

取組のポイント

一般廃棄物の適正な排出と処理を推進して、衛生的な生活環境保全と自然環境保全の観点から、適正なごみ処理やし尿処理を行います。

し尿処理においては、令和3年4月より、収集業務の効率化や経費節減を目的に料金体系の見直しや収集業務の委託を行い、10月から業者許可へ移行します。

資源化、減量化に向けた取組や循環型社会の実現に向け、今後は、プラスチック製品の分別徹底やリサイクル推進の拡大を図ります。

【目標値】ごみの排出量（令和元年度実績）1,476 t・（令和6年度目標）1,377 t



プラスチックごみ

事業内容等

項目	事業費（万円）
ごみ処理管理事業	11,050
し尿処理管理事業	8,003

継続 海岸漂着物等地域対策推進事業

777 万円（住民課）

取組のポイント

海（海岸）には、プラスチック、ビニール袋、空き缶や流木等、多くのごみが流れ着き、その中には、河川を通じて海へ流れ着くものが多く含まれています。

そのため、町では、住民意識の高揚を図ることを目的とした啓発活動や学習会を開催するとともに、河川内の葦等の除去や清掃活動を通じて、海ごみの削減に取り組めます。



樹木除去後の河川内清掃活動の様子

事業内容等

項目	事業費（万円）
海ごみ削減学習会・啓発看板作成等	27
河川内葦等除去	750

【特定財源】 県補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業補助金）（補助率 8/10） 622 万円

後期基本計画 政策分野6

【産業・観光・しごと】

目指す姿・基本的な方向

町内の事業者や起業者の「儲ける力」を促進するとともに、町の自然資源、文化資源等を活用し、交流人口の拡大を図ります。

《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	現状 (R2)※	目標 (R6)
1	DMO 組織が支援を行った新商品の売上高	35 百万円	6 百万円	50 百万円
2	太田川産直市と来夢とごうち売上高	60 百万円	77 百万円	100 百万円
3	認定農業者売上高	145 百万円	151 百万円	185 百万円
4	木材生産量	23.409 m ³ (H30 実績)	13.431 m ³ (R1 実績)	25.000 m ³
5	入込観光客数	57.7 万人 (H30 実績)	58.9 万人 (R1 実績)	60.0 万人

※令和2年度実績（見込）

6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 地域商社あきおおた事業の推進

5,700 万円（企画課）

取組のポイント

平成 30 年 1 月に設立した（一社）地域商社あきおおたは、地域のブランド確立のための情報発信、新たな地域産品や体験型観光の開発・推進に取り組み地域の産業振興の役割を果たしていきます。

また、同地域商社は、令和 2 年 1 月に、観光庁の「日本版DMO（観光まちづくり法人）候補法人」に登録されており、地域の関係事業者との更なる連携を強化し、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取りの役割を果たします。



事業内容等

項目	事業費（万円）
地域商社あきおおた運営補助	5,700

【特定財源】 過疎対策事業債

5,700 万円

継続 「道の駅」周辺再整備基本計画の策定

83 万円（産業観光課）

取組のポイント

ウィズコロナ、アフターコロナの時代を生き抜く地域産業、地域観光振興の戦略的な推進に向けて、道の駅を核とした産業・観光振興のビジョンを明確にし、道の駅本体及び周辺施設のハード・ソフト面のリニューアルに関する基本計画を策定します。

また、計画の策定にあたっては、道の駅「来夢とごうち」再整備基本計画策定検討委員会を設置し、有識者や関係団体等からの意見等を聴きながら実効性の高い計画づくりを行います。



道の駅周辺

事業内容等

項目	事業費（万円）
道の駅「来夢とごうち」再整備基本計画策定検討委員会	83
道の駅「来夢とごうち」周辺施設再整備基本計画の策定業務委託（R2 繰越）	(1,350)

【特定財源】 地方創生推進交付金（補助率 1/2）

675 万円

6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

拡充 祇園坊柿生産・販売支援(Come Up キャンペーン等) 549 万円 (産業観光課)

取組のポイント

祇園坊柿は、安芸太田町を代表する特産品として、生産量日本一を誇ります。しかしながら、生産者の高齢化や、柿の木の年数経過等による生産量の減少が進んでおり、その対策として木の改植や買取価格補償、生産設備導入補助等を行っています。加えて、近年は鳥獣被害(特に熊)が深刻であるため、祇園坊柿の被害対策について、通常より補助率を上乗せした補助金制度を令和3年度に向けて創設しました。



また、新型コロナウイルス感染症による経済対策として始めた「祇園坊柿 ComeUp キャンペーン」は、引き続き町内事業者の支援と祇園坊柿の産品プロモーションとして、地域商社に補助金を交付し、町の誇る特産品の振興をより一層図ります。

事業内容等

項目	事業費(万円)
祇園坊柿生産支援対策事業補助(苗木更新、買取価格補償等)	257
祇園坊柿有害鳥獣被害対策補助金	142
祇園坊柿 ComeUp キャンペーン継続補助金	150

【特定財源】 過疎地域自立促進特別対策基金

211 万円

継続 新規就農者支援事業

3,546 万円 (産業観光課)

取組のポイント

新鮮で安心な葉物野菜(こまつな、ほうれんそう等)を安定供給する産地づくりと地域雇用の創出をめざし、広島市の「ひろしま活力農業新規就農者研修制度」を活用して、意欲ある農業者の育成・確保に努めています。現在、6人の研修卒業生が安野、修道、坪野の各地区において就農中で、令和3年12月には1人の研修卒業生が、上筒賀地区で就農する予定です。



年6回転栽培のこまつな

- ◆ 基礎研修(1年) 広島市研修所で野菜栽培実習、学科、先進農家での実習
- ◆ 実地研修(8ヶ月) 町内就農地のほ場で野菜栽培

事業内容等

項目	事業費(万円)
ハウス整備(ハウス面積 3,000 m ²)	3,042
リース事業・研修中家賃補助	217
技術向上研修、施設等機能向上補助	220
基礎・実地研修費補助、借受農地賃借料	67

【特定財源】 産地パワーアップ事業補助金(補助率 1/2) 876 万円
園芸作物条件整備事業補助金(補助率 1/2) 772 万円
園芸用農地確保支援事業補助金(補助率 定額) 23 万円

継続 森林経営管理事業

2,902 万円（産業観光課）

取組のポイント

森林環境譲与税を活用し、森林整備や人材育成・担い手の確保、倒木等による防災・減災を推進していきます。森林所有者が自ら経営管理する意向を有するか等についての意向調査・現況調査を行い、森林及び路網などの経済的條件を踏まえ、森林の経営・管理を行うために必要な権利を森林所有者から取得して、間伐の行われていない森林の解消、伐採から再生林の取り組みなど町内の森林から多くの仕事、雇用を生んでいけるよう森林の整備等について、より一層推進していきます。

事業内容等

項 目	事業費(万円)
意向調査・現況調査	1,009
被害木等処理	585
森林整備人材育成	92
森林整備	1,040
基金積立	176

【財源等】 森林環境譲与税

2,900 万円

新規 小規模林業支援事業

1,056 万円（産業観光課）

取組のポイント

森林保全と林業経営が両立できる環境づくりを進めるため、小規模林業の持続的な担い手づくりを進めていきます。

具体的には、町内の9割を占める森林での山仕事を実践し、施業地のマッチングや活動を普及させるためのフォーラムの開催や実地研修等を行うほか、伐採した木材を搬出するための森林作業路整備に対する補助制度を創設して、小規模林業経営の支援を行っていきます。



事業内容等

項 目	事業費(万円)
森林整備担い手育成	856
森林作業路整備補助	200

【財源等】 森林環境譲与税

1,056 万円

6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 プレミアム商品券発行事業(町内・町外)

400 万円 (産業観光課)

取組のポイント

令和3年度も、町内の小売店等で利用できる1割のプレミアム付き商品券が発行されます。町外からの外貨獲得と共に、より多くの方に町内の商店や地域産品をお買い物していただくこと、観光地や商店街で気軽に町内・町外の方がお買い物できることを勧めていきます。

地域の小売店等は、身近な経済産業です。地域で支え合い、町内が活性化するため、「とくわり商品券」を活用しましょう。



安芸太田町内でご利用できます

事業内容等

項目	事業費(万円)
プレミアム商品券発行事業補助金	400

【特定財源】 過疎地域自立促進特別対策基金繰入金

400 万円

継続 企業誘致促進事業

651 万円 (産業観光課)

取組のポイント

本町の雇用機会を拡充させるには、積極的な企業誘致を図ることが求められており、町外の企業との繋がりを強化し、企業ニーズを生かす効果的な誘致奨励制度の充実が必要です。

この事業は、安芸太田町企業誘致促進条例により、企業誘致の促進や、既存企業の活性化を図るために、町内に商工業施設等を新設又は増設する事業者に対し、奨励措置を行い、新規企業の進出、又は規模拡大の誘発を図り、雇用機会の創出による定住促進及び本町経済の活性化に資することを目的としています。

この奨励金により、固定資産税に関するものが最長で8年間、段階的に軽減されます。また、設備取得や土地取得に関するものは、初年度のみ交付となるほか、新規雇用に関するものは、新採から3年間、町内で採用された3名以上の人数に対して奨励金を交付します。

事業内容等

項目	事業費(万円)
固定資産税に対する奨励金	571
新規雇用に対する奨励金	80

6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 がんばるビジネス応援補助金事業

500万円（産業観光課）

取組のポイント

町では、中小企業の活力を高め、地域経済を活性化させることで、安定的な雇用や所得の確保を図る事を柱とし、地域産業振興と経済振興、地域社会の発展に寄与することを目的として、平成26年度から、がんばるビジネス応援補助金事業を展開しています。

起業や新分野は「創業・第二創業促進事業」に、町内事業者が世代交代等で引き続き事業展開していくための「事業継承事業」については、1/2の補助率で、新年度からは上限額を100万円までとして、事業者に補助金を交付します。

また、商工会等関係団体と連携しながら、各種セミナー開催で起業者を支援します。

事業内容等

項目	事業費（万円）
がんばるビジネス応援補助金	500

【特定財源】 まちづくり基金繰入金 500万円

後期基本計画 政策分野7

【コミュニティ】

目指す姿・基本的な方向

持続可能な地域コミュニティの形成に向けて、地域活動の支援を行うとともに、外部人材や関係人口との繋がりを強める取組みを展開します。

《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	現状 (R2)※	目標 (R6)
1	自治振興会の連携数	0組	2組	10組
2	ふるさと納税寄附金額	6,167万円	11,000万円	25,000万円

※令和2年度実績（見込）

7. コミュニティ

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 地域自治振興交付金事業

1,827 万円（住民課）

取組のポイント

自治振興会を基盤にした地域づくり活動の促進、協働のまちづくりの推進を図るため、地域自治振興交付金を町内 48 自治振興会に交付しています。

人口減少と高齢化が深刻化する中で、地域の主体性を育み、将来にわたっての自治機能の維持・発展等を促進する観点から交付金のあり方について検討を継続していきます。



自治振興会長連絡協議会会議の様子

事業内容等

項目	事業費（万円）
自治振興交付金	1,827

【特定財源】 まちづくり基金繰入金 1,827 万円

継続 地域おこし協力隊

5,301 万円（住民課）

取組のポイント

人口減少や高齢化が著しく進む本町において、地域の活力を維持するためには地域活性化や全町的な課題解決に向け、現在 9 人の協力隊員が活動を行っています。

「地域おこし協力隊」として多彩な人材を積極的に採用し、任期終了後には、その経験とスキルを活かした起業・定住を図り、地域力の維持と強化、活性化につなげていきます。



地域活動中の様子

事業内容等

採用年月	担当業務	人数
H30.5～	安芸太田町情報発信（関係人口確保策） 安芸太田町役場	1人
H30.12～	「生涯活躍のまち」戸河内拠点管理運営 社会福祉協議会	1人
H30.12～	木材の自伐、加工販売、体験交流を通じた森林保全活動 安芸太田町役場	1人
H31.4～	森林資源を活かした地域活性化支援業務 NPO 山おこしの会	1人
H31.4～	1次・6次産業強化による地域貢献活動 ㈱百姓屋	1人
R2.3～	寺領地域活性化支援、魅力発信 安芸太田町役場	1人
R2.8～	自然体験を通じた観光振興 ㈱恐羅漢	1人
R2.9～	地域の稼ぐ力の向上を目指した産業振興 地域商社あきおおた	1人
R3.3～	自伐型林業による森林整備・産業振興 ひろしまイニシアティブ	1人

【財源等】 特別交付税措置 5,301 万円

7. コミュニティ

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 集落支援員派遣事業

735 万円（住民課）

取組のポイント

平成 27 年度から導入した集落支援員を加計地域、筒賀地域、戸河内地域に各 1 人配置し、基幹地域から離れた周辺集落（高齢化率の高い集落や人口の少ない集落）を中心として、高齢者世帯の見守りを通じた集落と行政とのパイプ役を担い、サロン等の集いの場の開催や補助を行うなど集落を支援します。



地域懇談会参加の集落支援員

事業内容等

採用年月	担当地域
H27.10～	戸河内（那須・打梨・川手・梶ノ木・板ヶ谷・横川・小板・寺領・上田吹）
H28.4～	加計（空谷・杉の泊・平見谷）
H28.4～	筒賀（坂原・布原・大井・井仁・東区）

【財源等】 特別交付税措置

735 万円

継続 ふるさと納税推進事業

7,947 万円（企画課・税務課）

取組のポイント

ふるさと安芸太田町を愛し、応援しようとする人々の思いを実現化するため、ふるさと納税寄附金を積立て、未来に繋がるふるさとづくりに資する事業の資金としています。

インターネットからの寄附窓口を広げるため、複数の納税サイトを運用しており、令和 3 年度は 1 億 5 千万円を目標に取り組んでいきます。

（ふるさと納税サイト）

「さとふる・ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税」

【年度別寄附額の推移】

年度	寄附額（万円）
H27	1,816
H28	6,265
H29	5,304
H30	6,197
R 1	6,063
R 2※	10,159

※R 3 年 1 月末現在

事業内容等

項目	事業費（万円）
ふるさと納税推進事業	7,947

継続

東京オリンピック 2020 メキシコオリンピックチーム事前合宿

900 万円
(教育課)

取組のポイント

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、平成29年5月にメキシコオリンピックチームと協定を締結。平成30年度はメキシコ側の事情により事前合宿は実施できませんでしたが、令和3年度では、いよいよ東京オリンピック本番を控え、メキシコ選手団が安全・安心に練習に取り組み、本大会に向けて万全の体制を築くとともに、オリンピックを通じた文化的な国際交流も生まれるよう必要な取組を進めていきます。また、オリンピック関連事業としてパラリンピック採火式イベントも実施して、機運醸成を高めていきます。



事業内容等

項目	事業費 (万円)
直前合宿事業(7月予定)	458
ホストタウン・新型コロナウイルス感染症対策関連	412
東京オリンピック・パラリンピック関連事業(7月～8月)	30

【特定財源】 県費補助金

60 万円

後期基本計画

【行財政運営】

目指す姿・基本的な方向

住民福祉の向上に向けて、職員一人ひとりの資質向上に努めるとともに、行財政改革を推進し、限られた行財政資源を有効に活用してまいります。

《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	現状 (R2)	目標 (R6)
1	マイナンバーカード取得率	11.9%	24.0%	87.0%
2	実質公債費比率 (※早期健全化基準 25.0%)	10.3% (H30実績)	12.6% (R1実績)	15.0%

※令和2年度実績（見込）

新規 ホームページリニューアル事業

1,225万円（総務課）

取組のポイント

本町のホームページを情報発信ツールとして更なる活用を図るため、住民サービスの向上や町のPRの強化等を中心としたホームページのリニューアルを行います。

具体的には、デザインの刷新やサイト構造の見直しを実施し、誰もが情報やサービスへアクセスしやすいようアクセシビリティとスマートフォン表示にも対応します。

また、庁舎の被災・停電時においても、継続した情報発信を可能とするため、サーバを災害に強い24時間対応の外部データセンターに設置し、セキュリティを強化します。



現在の町ホームページ

事業内容等

項目	事業費（万円）
ホームページリニューアル業務委託	1,151
ホームページ保守・運用費	74

継続 マイナンバーカード普及推進

633万円（住民課）

取組のポイント

国は、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の実現と公平で効率的な行政運営をめざし、その基盤となるマイナンバーカードを令和5年を目途に全国民に普及させることを目指しています。

この動きを踏まえ、町では出張申請受付や休日窓口の開設など住民の皆様取得しやすい環境を整備し、マイナンバーカードの普及促進に取り組みます。



【目標】R3年度末の普及率66.4%（R3年1月末時点23.4%）

事業内容等

項目	事業費（万円）
出張申請受付、休日窓口の開庁	633
タブレット端末を使った申請手続きの補助や手続きサポートを行う専門職員の配置	
マイナンバー通知カード事務委託料、システム使用料等	

【特定財源】 マイナンバー通知カード関連事務委託金

619万円

継続 医療技術者等育成奨学金貸付

2,808 万円（総務課）

取組のポイント

本町の医療・福祉を支える人材を育成し、もって本町の地域医療等の確保及び充実を図ることを目的として、将来、医師、看護師、助産師、准看護師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師及びこれらに準ずる専門技術者の国家資格を取得し、町内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金（奨学金）の貸付を実施しています。（平成 23 年度制度創設）

この奨学金貸付制度を利用した奨学生 30 名のうち、現在、看護師 11 名、作業療法士 1 名が安芸太田病院に勤務しており、令和 3 年度は、不足している看護師枠で 3 名を募集する予定です。

事業内容等

項 目	事業費（万円）
奨学金貸付金	1,230
奨学金基金積立金等	1,578

【特定財源】	福祉医療教育支援奨学基金	1,230 万円
	過疎対策事業債	1,500 万円